

# 最近の雇用情勢について（令和4年3月内容分）

令和4年4月26日  
ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyuu.jp/>]に掲載しております。

## 1 管内の状況

### (1) 新規求人数

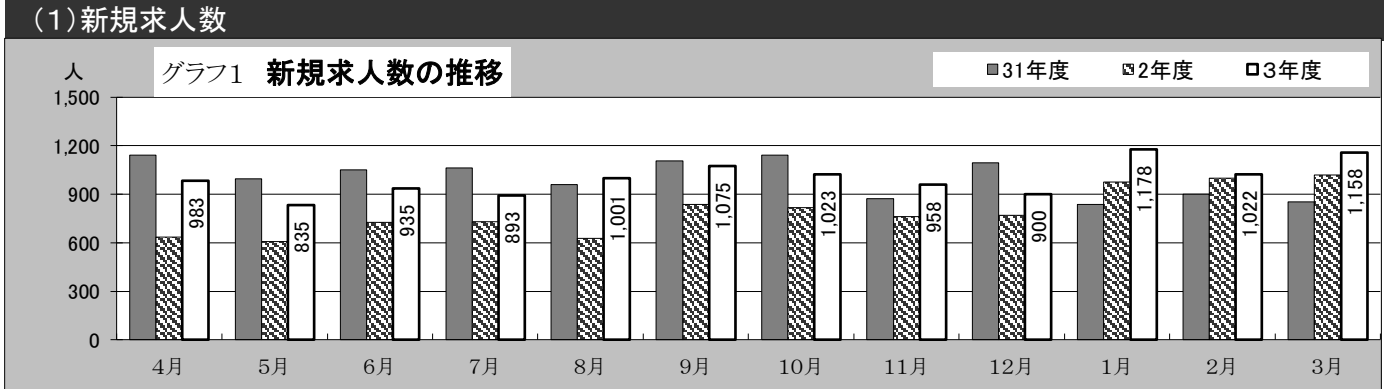


表1-1 新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31年度	1,141	997	1,053	1,061	961	1,108	1,143	873	1,096	836	901	853
2年度	633	608	728	732	627	837	819	761	769	974	998	1,021
3年度	983	835	935	893	1,001	1,075	1,023	958	900	1,178	1,022	1,158

新規求人数【原数値】は1,158人で、前年同月に比べ137人増の+13.4%と15カ月連続で増加した。  
 主な産業の前年同月比では製造業(52人増：+24.6%)、サービス業(39人増：+30.2%)、医療・福祉業(38人増：+22.6%)などが増加し、建設業(22人減：▲14.3%)、生活関連サービス・娯楽業(8人減：▲26.7%)などで減少が見られた。  
 なお、製造業の内訳としては、繊維工業(25人増：+312.5%)、電気機械器具(24人増：+141.2%)などが増加し、汎用・生産用機械器具(13人減：▲27.1%)、輸送用機械器具(7人減：▲100.0%)、などで減少が見られた。

表1-2 産業別新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

産業別	3年												4年			前年 同月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
D 建設業	81	154	170	102	143	152	99	139	154	104	126	150	111	132	▲14.3	
E 製造業	202	211	237	177	271	174	283	367	166	295	268	290	250	263	24.6	
*1 主な内訳	09.10 食料品・飲料・たばこ等	31	45	38	18	63	31	65	44	35	56	39	46	42	47	4.4
	11 繊維工業	30	8	19	21	14	10	20	3	8	37	22	20	19	33	312.5
	24 金属製品	34	16	17	25	13	19	33	23	24	26	22	31	20	17	6.3
	25~27 汎用・生産用機械器具	22	48	66	27	71	27	45	42	23	60	59	35	66	35	▲27.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路	32	15	20	24	23	17	32	28	23	42	17	44	19	23	53.3
	29 電気機械器具	16	17	26	11	15	23	19	58	20	16	51	37	14	41	141.2
	30 情報通信機械器具	4	10	12	10	9	12	6	11	10	5	9	22	9	9	▲10.0
31 輸送用機械器具	0	7	7	4	10	3	9	6	4	0	1	5	3	0	▲100.0	
G 情報通信業	12	11	7	10	3	8	8	11	13	19	7	11	22	9	▲18.2	
H 運輸業・郵便業	20	20	26	15	32	20	33	31	22	30	18	28	23	33	65.0	
I 卸売業・小売業	128	128	102	97	90	104	106	91	142	80	72	140	118	126	▲1.6	
M 宿泊業・飲食サービス業	42	56	29	35	30	33	31	53	40	28	34	29	37	67	19.6	
N 生活関連サービス業・娯楽業	18	30	18	16	16	14	19	13	5	11	12	6	18	22	▲26.7	
P 医療・福祉	218	168	210	162	148	191	218	152	236	133	136	229	197	206	22.6	
R サービス業	114	129	109	133	141	120	137	149	177	141	175	182	102	168	30.2	
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	54	28	56	95	87	84	100	102	130	89	116	126	68	93	232.1	
その他 *2	163	114	75	236	61	77	67	69	68	117	52	113	144	132	15.8	
計	998	1021	983	835	935	893	1001	1075	1023	958	900	1178	1022	1158	13.4	
前年同月比	10.8	19.7	55.3	61.7	28.4	22.0	42.4	28.4	24.9	25.9	17.0	20.9	2.4	13.4		

\*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

\*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2)新規求職者数

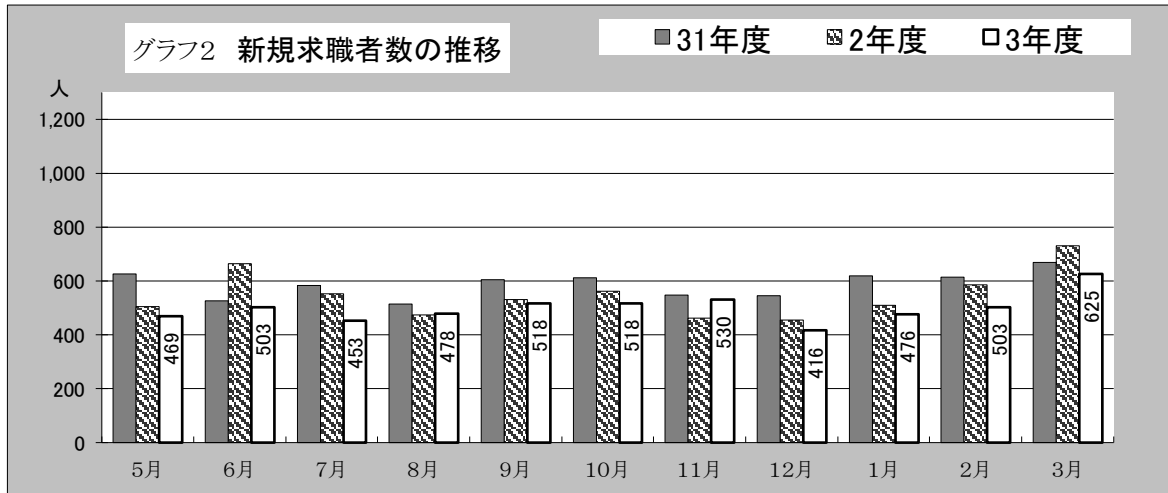


表2-1 新規求職者の推移 (パートタイムを含む全数 / 単位:人)

新規求職者数は【原数値】625人で、前年同月と比べ106人、14.5%減少した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31年度	783	627	527	583	515	605	613	548	546	618	614	668
2年度	691	506	664	552	475	530	562	461	454	510	585	731
3年度	799	469	503	453	478	518	518	530	416	476	503	625

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位:人)

\* 全体の新規求職者のうち 一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	R 3年												R 4年			前年同月比	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
在職者	201	286	319	177	143	189	177	191	210	187	196	179	207	245	283	▲ 11.3	
離職者	239	225	316	523	259	256	214	227	242	268	293	200	223	220	260	▲ 17.7	
内訳	事業主都合	55	67	85	209	64	51	49	45	63	55	92	65	52	33	57	▲ 32.9
	自己都合	165	128	196	254	174	180	132	153	153	194	180	112	148	162	182	▲ 7.1
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	15	21	17	47	19	12	20	20	15	17	16	19	17	22	15	▲ 11.8
	自営・その他雇用以外	4	9	18	13	2	13	13	9	11	2	5	4	6	3	6	▲ 66.7
無業者	66	69	93	91	67	56	61	58	59	57	34	32	28	28	64	▲ 31.2	
計	506	580	728	791	469	501	452	476	511	512	523	411	458	493	607	▲ 16.6	
前年同月比	▲ 15.4	▲ 4.1	9.6	15.5	▲ 7.1	▲ 24.1	▲ 18.0	0.6	▲ 3.2	▲ 8.2	14.7	▲ 8.1	▲ 9.5	▲ 15.0	▲ 16.6		

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ、在職者、離職者、無業者すべてが減少した。離職理由の内訳としては、事業主都合、自営・その他雇用以外が大きく減少した。

(3) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率

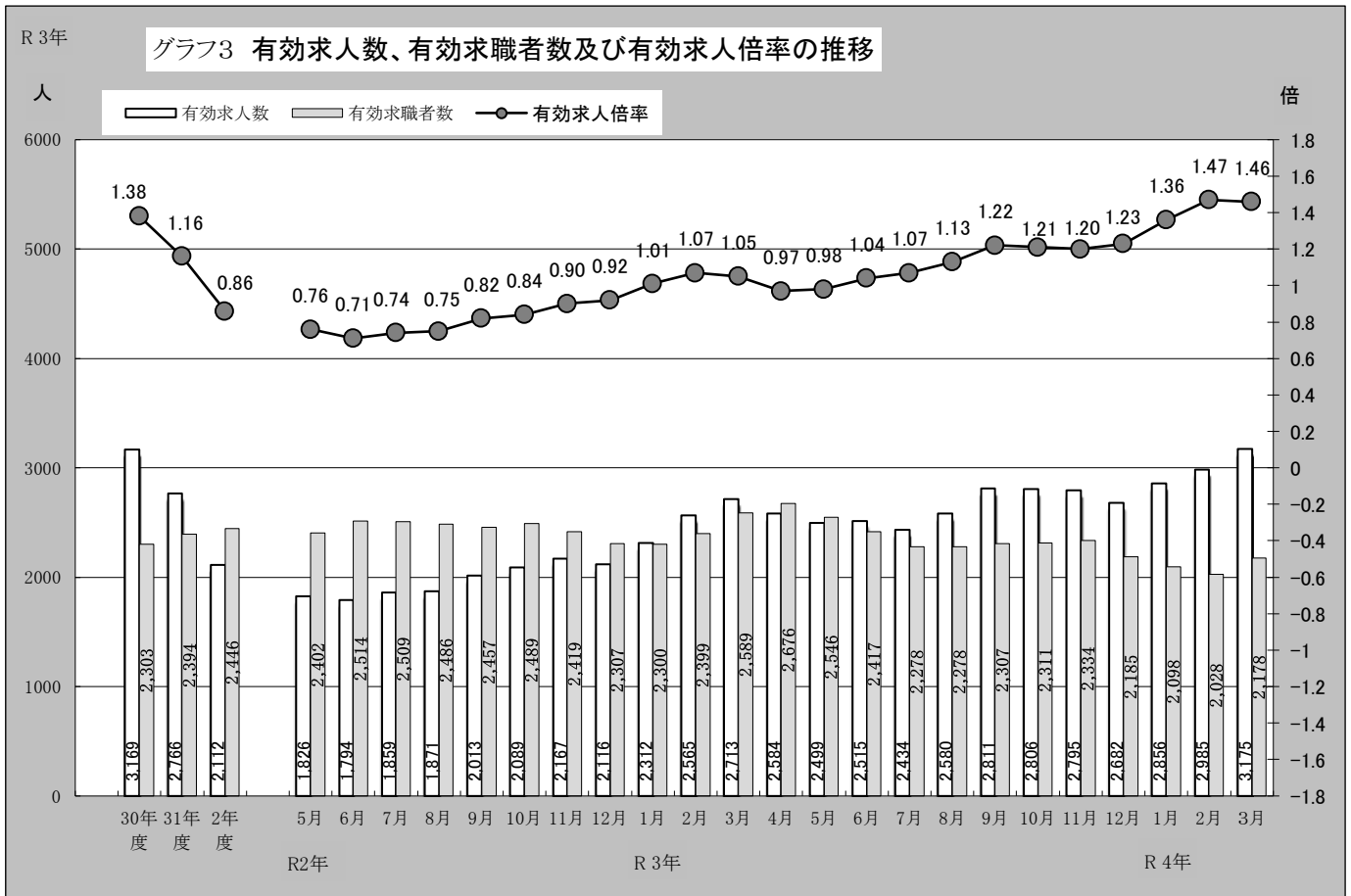


表3 有効求人人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移 (パートタイムを含む全数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人人数	31年度	3,014	2,930	2,821	2,759	2,780	2,866	2,904	2,840	2,799	2,487	2,527	2,470
	2年度	2,023	1,826	1,794	1,859	1,871	2,013	2,089	2,167	2,116	2,312	2,565	2,713
	3年度	2,584	2,499	2,515	2,434	2,580	2,811	2,806	2,795	2,682	2,856	2,985	3,175
有効求職者数	31年度	2,426	2,483	2,394	2,359	2,304	2,370	2,393	2,363	2,308	2,345	2,414	2,574
	2年度	2,486	2,402	2,514	2,509	2,486	2,457	2,489	2,419	2,307	2,300	2,399	2,589
	3年度	2,676	2,546	2,417	2,278	2,278	2,307	2,311	2,334	2,185	2,098	2,028	2,178
有効求人倍率	31年度	1.24	1.18	1.18	1.17	1.21	1.21	1.21	1.20	1.21	1.06	1.05	0.96
	2年度	0.81	0.76	0.71	0.74	0.75	0.82	0.84	0.90	0.92	1.01	1.07	1.05
	3年度	0.97	0.98	1.04	1.07	1.13	1.22	1.21	1.20	1.23	1.36	1.47	1.46

有効求人人数【原数値】は3,175人で、前年同月と比べ462人(17.0%)増加し、14ヵ月連続で上回った。  
 有効求職者数【原数値】は2,178人で、前年同月と比べ411人(▲15.9%)減少し、10ヵ月連続で下回った。  
 有効求人倍率【原数値】は1.46倍で、前年同月比0.41ポイント上回り、14ヵ月連続で上回った。

## (4) 雇用保険資格喪失状況

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	31年度	1,255	511	380	537	541	449	493	392	444	492	342	383
	2年度	1,247	452	383	372	298	387	437	327	307	414	325	418
	3年度	1,257	409	343	390	366	420	466	428	350	501	305	470
うち事業主都合による	31年度	94	30	24	76	108	43	46	21	103	34	21	44
	2年度	97	42	42	41	27	16	37	24	13	17	14	23
	3年度	168	18	20	3	10	15	31	36	19	22	2	15

資格喪失者数【原数値】は470人で、前年同月と比べ52人・12.4%増加した。うち事業主都合による資格喪失者数は15人で、前年同月と比べ8人・34.8%減少した。

## (5) 雇用保険受給者の状況

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	31年度	289	232	142	166	124	171	129	135	98	224	134	100
	2年度	230	260	199	147	111	111	148	116	89	105	96	106
	3年度	286	217	126	103	109	135	109	127	100	92	87	97
受給者実人員 (基本手当基本分)	31年度	533	578	539	587	578	560	516	482	462	530	517	541
	2年度	529	577	638	683	659	671	688	661	596	550	497	516
	3年度	488	611	631	614	585	534	478	473	423	414	378	379

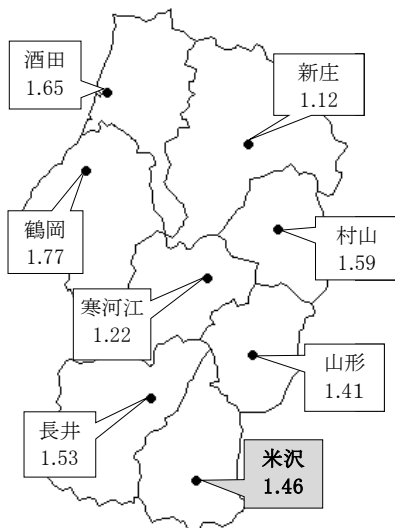
受給資格決定件数【原数値】は97で、前年同月と比べ9件・8.5%減少した。受給者実人員【原数値】は379人で、前年同月と比べ137人・▲26.5%減少した。

## 2 県内の状況

### (1) 県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率 表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移(単位:倍)



山形県	3年												4年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	1.19	1.22	1.24	1.26	1.31	1.34	1.36	1.35	1.37	1.36	1.45	1.46	1.47		
	1.19	1.11	1.15	1.20	1.29	1.35	1.41	1.40	1.42	1.45	1.50	1.50	1.47		

\*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

\*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成30年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

山形	1.12	1.05	1.05	1.11	1.22	1.30	1.33	1.34	1.40	1.48	1.51	1.45	1.41
米沢	1.05	0.97	0.98	1.04	1.07	1.13	1.22	1.21	1.20	1.23	1.36	1.47	1.46
酒田	1.57	1.46	1.43	1.44	1.56	1.64	1.81	1.69	1.73	1.75	1.81	1.79	1.65
鶴岡	1.43	1.32	1.40	1.57	1.76	1.78	1.78	1.70	1.71	1.79	1.82	1.87	1.77
新庄	1.08	0.93	0.98	1.02	1.09	1.23	1.29	1.24	1.22	1.14	1.09	1.01	1.12
長井	1.28	1.22	1.20	1.21	1.35	1.39	1.40	1.43	1.57	1.61	1.65	1.57	1.53
村山	1.17	1.21	1.41	1.32	1.39	1.40	1.42	1.52	1.42	1.38	1.41	1.51	1.59
寒河江	0.85	0.78	0.88	0.94	0.95	0.91	1.00	1.06	1.08	1.07	1.15	1.23	1.22

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.47と前月から0.01ポイント増加した。

県内ハローワーク別の求人倍率【原数値】では、最も高い鶴岡が1.77倍、最も低いのが新庄の1.12倍となった。当所の1.46倍は前年同月と比べ4.1ポイント上回り、前月と比べ0.01ポイント減少した。

### 3 全国及び東北の状況

#### (1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

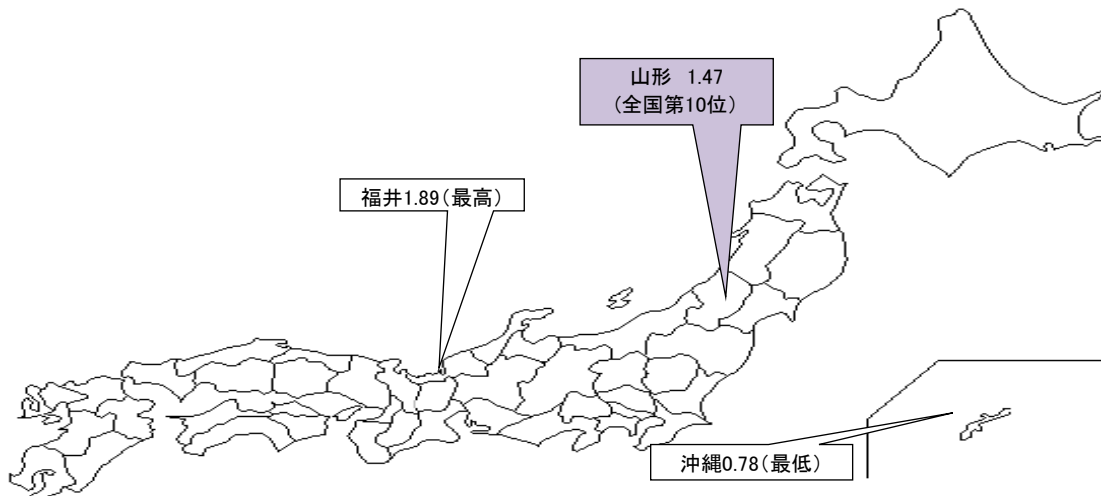
全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.22倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.36倍で、前月と同水準だった。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	3年												4年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
全国	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.00	1.16	1.20	1.21	1.22		
東北地方	1.19	1.21	1.24	1.26	1.30	1.31	1.32	1.31	1.31	1.32	1.35	1.36	1.36		
青森県	0.99	1.02	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.11	1.12	1.16	1.13	1.14		
岩手県	1.14	1.16	1.18	1.21	1.23	1.25	1.24	1.25	1.25	1.28	1.32	1.37	1.35		
宮城県	1.24	1.26	1.27	1.30	1.33	1.35	1.36	1.35	1.33	1.31	1.34	1.36	1.37		
秋田県	1.35	1.38	1.44	1.48	1.53	1.53	1.53	1.51	1.47	1.47	1.54	1.53	1.51		
山形県	1.19	1.22	1.24	1.26	1.31	1.34	1.36	1.35	1.37	1.36	1.45	1.46	1.47		
福島県	1.25	1.24	1.25	1.28	1.32	1.30	1.31	1.30	1.32	1.35	1.38	1.41	1.38		

\*全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」  
 \*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和元年2月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



#### (2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

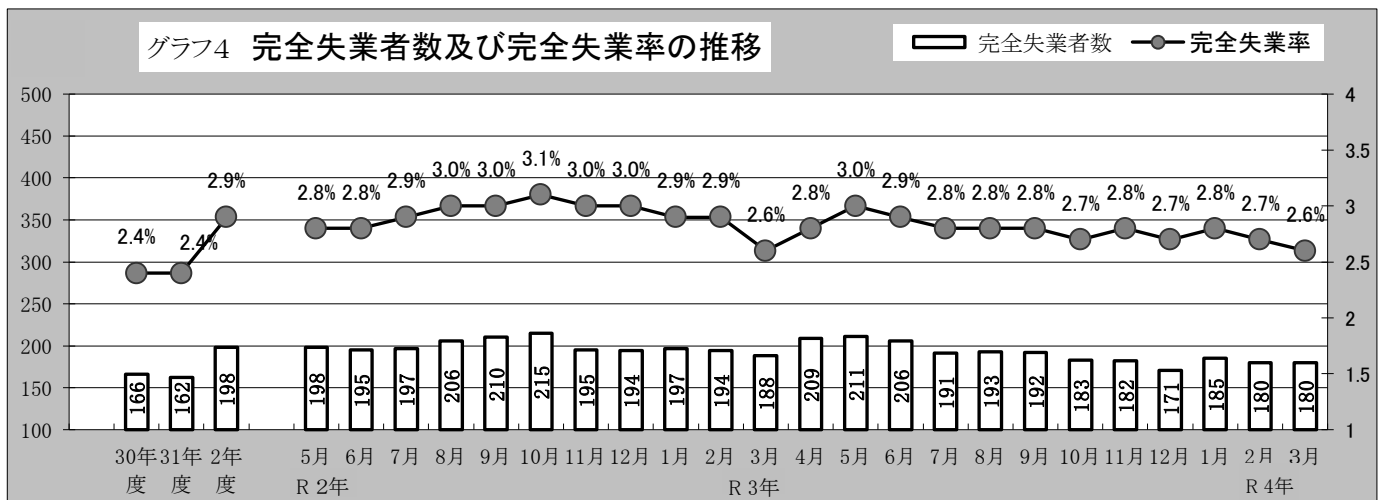


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

完全失業者数【原数値】は180万人で、前年同月に比べ9万人の減少。9カ月連続の減少となった。

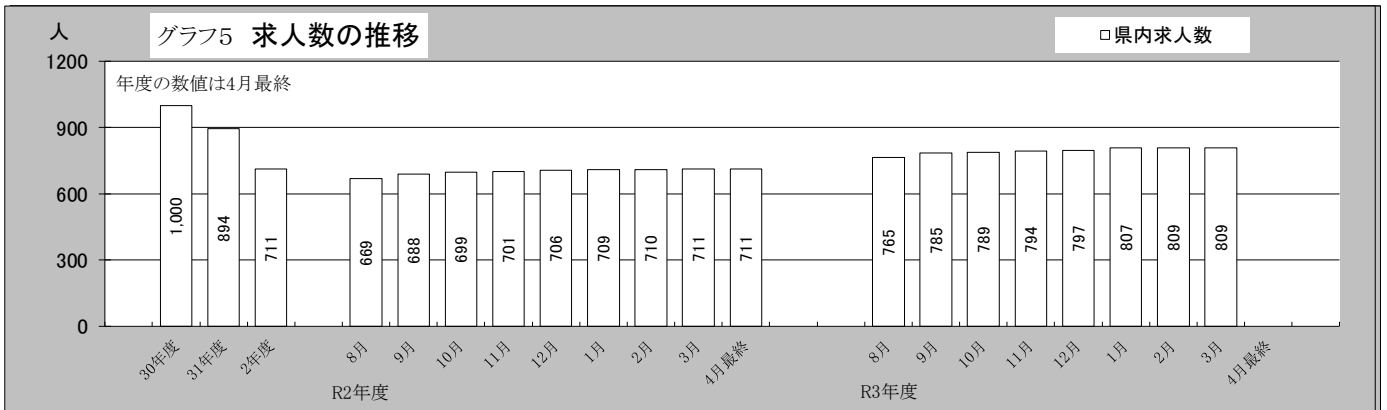
完全失業率【季節調整値】は2.6%で、前月に比べ0.1ポイント低下した。

	3年												4年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
完全失業者数	188	209	211	206	191	193	192	183	182	171	185	180	180		
完全失業率	2.6%	2.8%	3.0%	2.9%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.8%	2.7%	2.8%	2.7%	2.6%		

\*完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)  
 \*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和2年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

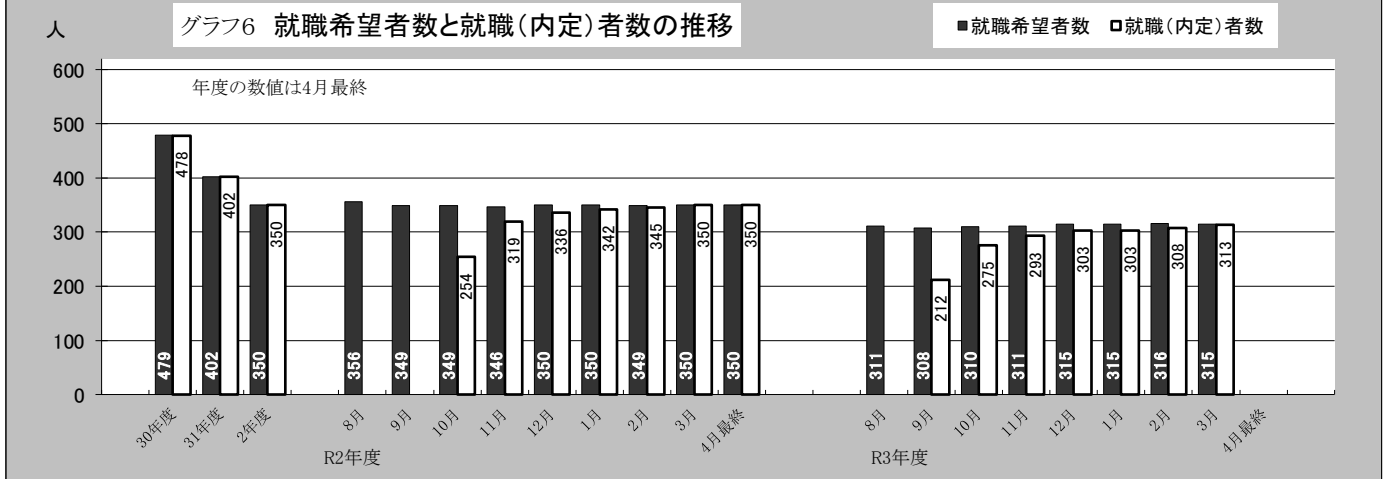
## 4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況（3月）

### (1) 求人数



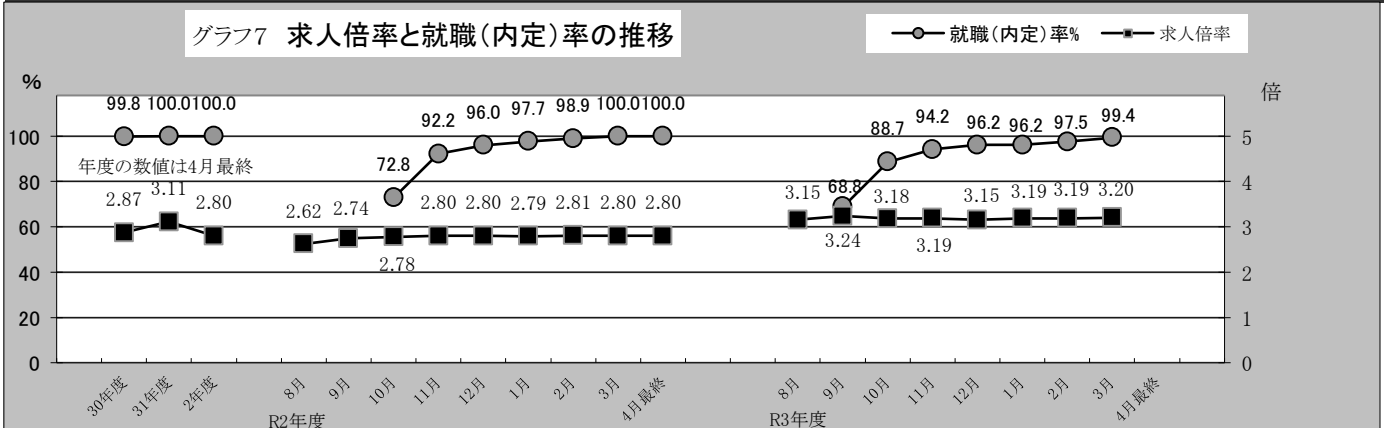
県内の事業所からの求人数は809人で、前年同月と比べ98人・13.8%増加した。

### (2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は315人で、前年同月と比べ35人・10.0%の減少となった(うち県内就職希望者は253人(全体の80.3%)。就職内定者数は313人(うち県内251人)となり、県内定着率は80.2%で、前年同月と比べ7.6ポイント上昇した。

### (3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は3.20で、前年同月と比べ0.4ポイントの上昇となった。また、就職内定率は99.4%(うち県内99.2%)となり、前年同月と比べ0.6ポイント低下した。